



# Audit Committee *Brief*

*Audit Committee Brief* は、監査委員会にとって重要な問題や考察をタイムリーに取り上げることに注力しています。ご質問やご意見、ご提案のある方は、[centerforboardeffectiveness@deloitte.com](mailto:centerforboardeffectiveness@deloitte.com)宛にご連絡ください。

[Audit Committee Brief アーカイブの閲覧](#)

## 注目すべき公表物

### 監査委員会に関する自主的な委任状開示が継続的に増加

過去数年間、投資家および他のガバナンス・グループは、監査委員会の職務遂行方法に関する開示を拡充するよう求めてきました。SECは、その取り組みに対応する監査委員会に関する開示規定をいまだに変更しておらず、変更が間もなく行われるという兆候もありません。

しかしながら、S&P 100企業の2017年の委任状に関するデロイトの分析によると、過去数年間にわたり、企業は概して、監査委員会の役割と活動に関する自主的な開示を増加させてきました。

[詳細を見る](#)

### 新収益基準の適用、会計以外での課題を提起

公開企業にFASBの新収益基準が適用される暦年末まで6か月を切る中、一部の企業は適用上の課題に取り組んでいます。

会計に広範な影響を及ぼす変更があれば、業務に波及する変更もあります。ともにデロイト・アンド・トウシュ・エルエルピーの、エリック・ナケル(Eric Knachel)氏とデニス・ハウエル(Dennis Howell)氏は、企業がこの新基準を適用する際に考慮すべき論点について議論しています。

[詳細を見る](#)

### サーベンス・オクスリー法と監査委員会を検討するビデオ・シリーズ

SEC Historical Societyとの連携で、監査品質センターは、サーベンス・オクスリー法(SOX)成立後15年を記念する一連のビデオを公開しました。このシリーズは、監査委員会、監査の品質、財務報告、そして投資家の信頼に対してSOXが与えた影響に関する検討を含む6つの短い章に分かれています。

[詳細を見る](#)

注:本資料は Deloitte Development LLC. が作成し、有限責任監査法人トーマツが翻訳したものです。この日本語版については有限責任監査法人トーマツにお問合せください。  
この日本語版は、読者のご理解の参考までに作成したものであり、英語版ニュースレターの補助的なものです。あくまで英語版が(正)となります旨、ご了承下さい。なお、本文中のリンク先は全て英語版ニュースレターとなっております。

### 人工知能による会計専門職の新しい形とは

多くの業界と同様に、会計専門職は人工知能(AI)の影響を受けています。Forbes Technology Councilのこの記事では、プロの会計士がボットとAIを日常的に使用している傾向を示し、とりわけ、コンプライアンスとデータ分類の分野における顕著な変化に焦点を当てています。

[詳細を見る](#)

### 規則制定や基準設定に関する動向

#### SEC、PCAOBによる監査報告書の変更に対するコメント募集を開始

監査報告書に係るPCAOBの新基準に対するコメントのSECへの提出期限は、2017年8月18日です。この規則は、2017年7月21日に米国連邦官報で公表され、SECの承認を受けて発効します。

[詳細を見る](#)

[PCAOBの新基準についてのデロイトのHeads Upを見る](#)

### 近日配信予定のDbriefs

#### Third-party risk management: Driving value in the extended enterprise through transparency investments

(第三者リスクの管理: 透明性の高い投資を通じたエクステンデッド・エンタープライズの価値の向上)

8月22日、午後2時(米国東部標準時)

[詳細を見る](#) | [今すぐ登録する](#)

#### Exponential change: Guiding transformation by challenging basic assumptions

(飛躍的な変化: 基本的な仮定に挑戦して変革を導く)

8月30日、午後2時(米国東部標準時)

[詳細を見る](#) | [今すぐ登録する](#)

[近日配信予定のDbriefs一覧を見る](#)

### デロイトのその他のリソース

[Audit Committee Brief](#) その他の刊行物の購読を申し込む

[監査委員会向けのページ](#)

[取締役会有効性センター](#)

デロイト トーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームであるデロイト トーマツ 合同会社およびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士 法人、DT 弁護士 法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション 合同会社を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約40都市に約11,000名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト ([www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp)) をご覧ください。

Deloitte (デロイト) は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリーサービス、リスクアドバイザリー、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスをFortune Global 500® の8割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約245,000名の専門家については、[Facebook](#)、[LinkedIn](#)、[Twitter](#) もご覧ください。

Deloitte (デロイト) とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド (“DTTL”) ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL (または “Deloitte Global”) はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitte のメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

© 2017. For information, contact Deloitte Touche Tohmatsu LLC.